

2022年3月22日

Mizuho RT EXPRESS

ウクライナ危機で生活必需品価格が高騰

～低所得者の生活支援が求められる～

調査部経済調査チーム

南陸斗

同

エコノミスト 嶋中由理子

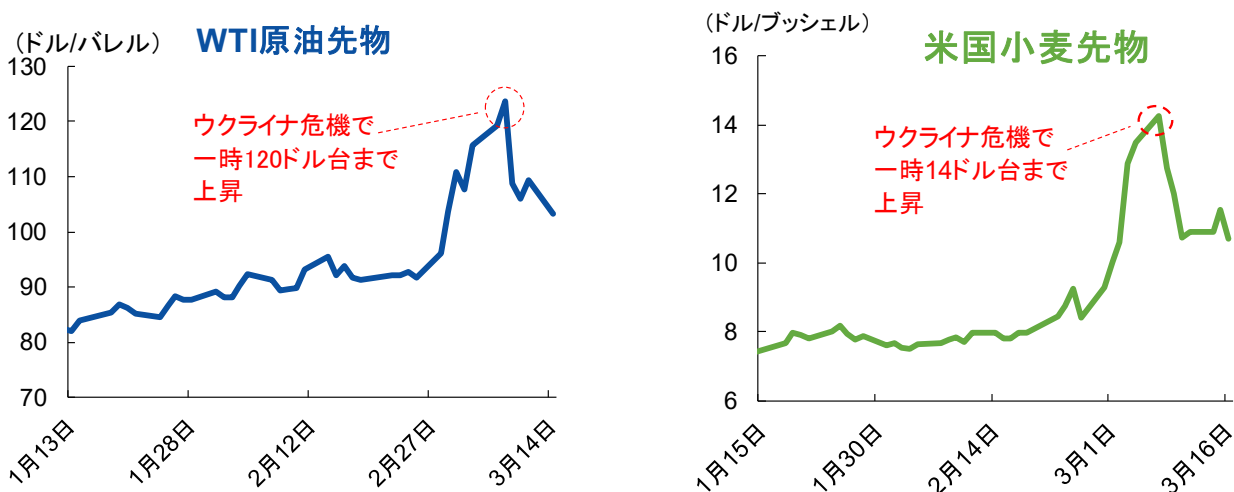
03-3591-1306 rikuto.minami@mizuho-ir.co.jp

■ ウクライナ情勢緊迫化でエネルギー・穀物価格が高騰

2月以降急激に緊迫化したウクライナ情勢を受け、資源大国であるロシアからの輸出が停滞するとの懸念などから、商品市況が高騰している。3月7日にはブリンケン米国務長官がロシア産原油の禁輸を検討するなど、制裁の強化への動きが加速したことで、日次ベースのWTI原油先物価格は一時1バレル＝120ドル台まで上昇した（図表1左）。小麦についても、ロシア、ウクライナの輸出が世界全体の3割を占めており、ウクライナ侵攻を受けて価格が急騰している（図表1右）。

資源の多くを輸入に依存する日本にとって、こうした商品市況の高騰は輸入コストの増加を通じて、国内の物価上昇につながる。3月9日の農林水産省の発表¹によると、2022年4月以降の小麦の政府売渡価格は、1トンあたり72,530円と、2008年10月期以来の高値水準になる見込みだ。今後、小売価格へも転嫁が進むことで、食パンやパスタなどの身近な食品の値上げが行われ、食料品価格が一段と押し上げられるだろう。

図表 1 資源価格の推移



(出所) CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

■ 身近な品目の値上げが相次ぎ、家計も物価上昇を実感

既に足元で消費者物価の伸びは加速しつつあり、2月の全国消費者物価指数（CPI）は前年比+0.9%と、2年10カ月ぶりの高い伸びとなった。品目別の内訳を見ると、消費者にとって身近な物の値上げが進んでいることが分かる。ガソリンは前年比+22.2%、灯油は同+33.5%、電気代は同+19.7%、ガス代は同+16.5%と、燃料費の高騰を受けてエネルギー価格は全品目で高い伸びが続いている。電気代・ガス代は3~5カ月前の燃料費の変動が影響する燃料費調整制度により料金が決定するため、少なくとも2022年5月までは料金の値上げが続く見込みだ。

食料についても、全体では前年比+2.8%と1年6カ月ぶりの高い伸びとなっている。天候要因に価格が左右されやすい生鮮食品以外の品目では、食パン（前年比+8.2%）や、食用油（同+29.8%）、マーガリン（同+9.4%）等が大きく上昇した。国連食糧農業機関（FAO）発表の2月の食料価格指数²は、ウクライナ危機が価格押し上げ要因となり、11年ぶりに過去最高値を更新した。今後、輸入食料高が国内価格にも波及することで、さらに上昇圧力は強まると考えられる。

こうした値上げの動きは当面続くことが見込まれる。4月には食料品を中心に多くの品目の値上げが控えており（図表2）、家計の負担感はますます高まるだろう。

また、消費者庁のアンケート調査によると、生活関連物資全般の価格が1年後に上昇すると考えている人の割合が3月調査（調査期間：3月3日~3月7日）で過去最高値まで上昇しており、家計も食料品やガソリンといった生活必需品の価格上昇を敏感に感じ取っていることが分かる（図表3）。

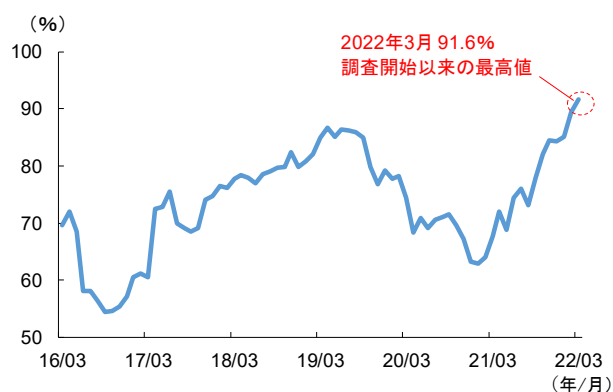
このように、エネルギーや食料品といった生活必需品の価格上昇が続くと、支出の切り詰めに余儀なくされる家計が一段と増加する。とりわけ、相対的に所得が少ない世帯は生活必需品への支出ウェイトが大きく、大きな打撃を受けるだろう。

図表 2 2022年4月 値上げ予定品目

品目	値上げ率(額)	主な理由
生めん	6~13%	原材料価格の高騰 や人件費、物流費の上昇
レトルトカレー	10円	
ケチャップ、ソース	3~9%	
味噌	5~13%	
冷凍食品	4%~10%	
ティッシュ トイレットペーパー	10%~	
カーテン・壁紙	18%~24%	渋滞緩和
高速道路(首都高)	46%~92% (車種別)	
電気代(関東エリア)	26%(前年同月比)	燃料費高騰

(出所) 各社プレスリリース等により、みずほリサーチ&テクノロジー作成

図表 3 生活関連物資の価格が1年後に上昇すると考える人の割合



(注) 設問「あなたが普段購入している生活関連物資全般の価格は、現時点と比べて1年後には、上昇すると思いますか、下落すると思いますか。」に対し、「上昇すると思う」と回答した者の割合の推移

(出所) 消費者庁「物価モニター調査」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

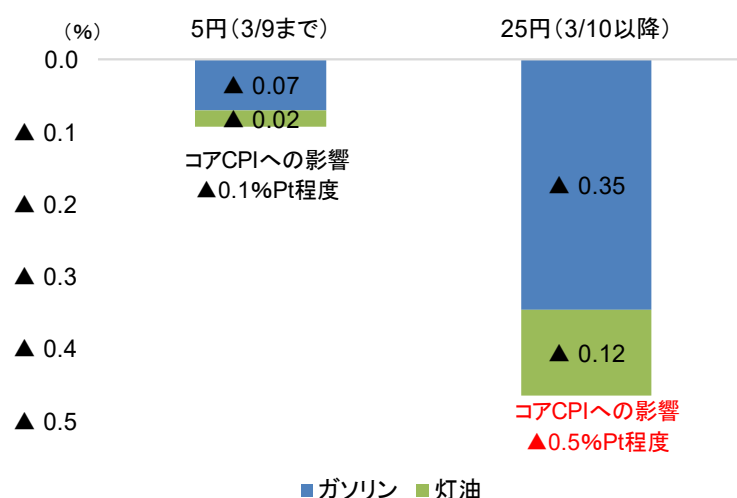
■ 政府もエネルギー価格高騰に対応

エネルギー価格高騰への対応措置として、政府は消費者の負担を低減するための施策を打ち出している。足元の原油価格高騰を受けて、3月3日の内閣総理大臣記者会見³では、国民生活や企業活動への悪影響を最小化するために、一般予備費3,600億円強を活用する方針が示された。それを受け、3月4日に行われた関係閣僚会合⁴では、農林漁業への支援の拡充や、中小企業の資金繰り支援等、業種別に様々な対策が講じられることが決定した。

実施される支援の中で、とりわけ消費者への影響が大きいのが、「激変緩和事業」⁵の補助上限額の拡充である。激変緩和事業は、燃料油の元売り事業者に対する補助金支給を通じて小売価格を押し下げ、エネルギー価格高騰による消費者への影響を緩和するという施策である。具体的には、レギュラーガソリンの全国平均価格が発動条件である170円以上⁶になった場合、ガソリン・軽油・灯油・重油を対象として、1リットル当たり最大5円の補助金を元売り事業者に支給する措置が1月27日から開始された。資源エネルギー庁が公表している資料⁷によると、2月28日時点で、レギュラーガソリンについては5.4円、灯油については5.5円、給油所小売価格の全国平均価格を押し下げたと試算されている。

前述した3月4日の関係閣僚会合で決定した補助上限額の拡充により、1リットル当たり最大5円だった補助金額は、3月10日以降は1リットル当たり最大25円へ大幅に引き上げられた。今後、ガソリン価格の更なる上昇が見込まれる中、拡充後の補助金が満額（1リットル当たり25円）支給され、小売価格が同額引き下げられると仮定し、コアCPIの上昇をどれだけ抑制する効果があるか試算したのが図表4である。補助金上限額が1リットル当たり5円の場合（3月9日まで）は、コアCPIの上昇を抑制する効果がガソリンは▲0.07%Pt、灯油は▲0.02%Ptであった。一方、3月10日以降は補助金上限額が25円へ拡充されたことで、コアCPIの上昇を抑制する効果がガソリンは▲0.35%Ptへ、灯油は▲0.12%Ptへそれぞれ拡大する。合計すると、3月10日以降は激変緩和事業によりコアCPIの上昇が▲0.5%Pt程度抑制される計算だ。

図表 4 激変緩和事業によるコアCPI上昇の抑制効果



(注) ガソリンと灯油の小売価格を補助額分押し下げると仮定し、足元の水準で試算
(出所) 総務省、資源エネルギー庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

■ ウクライナ情勢を受けた食料・エネルギー価格上昇に伴う家計負担の試算

消費者物価の上昇は、所得の実質的な目減りを通じて家計の購買力を低下させる。嶋中（2022）では、1月27日時点の予測に基づき、生活必需品（食料・エネルギー）の価格上昇による家計負担を年収階級別に試算し、低所得世帯ほど相対的に重い負担がかかることを指摘した。ここでは、ウクライナ情勢を受けて、CPIの上昇が今後も続くことが見込まれる中、食料・エネルギー価格の上昇によって、2022年の家計の負担額が年収階級別にどれだけ増加するか改めて試算を行った。

試算は、総務省「家計調査」の2021年の年間収入階級別の名目支出金額をベースに、2022年に予想される食料・エネルギー価格の上昇に伴う支出増を、2022年の負担増とみなして算出している⁸。エネルギー・食料などの商品価格の前提としては、足元の情勢が極めて不確実性が高い状況にあることから、①ロシアからの必要最低限の資源輸出が続く「供給継続シナリオ」、②ロシアからの資源輸出の停止を想定する「供給停止シナリオ」の2つのシナリオに分けて試算を行った（シナリオの詳細はみずほリサーチ&テクノロジーズ（2022）を参照されたい）。今回の試算では、政府の「激変緩和事業」（本稿執筆時点で実施期間は2022年3月31日までとされている）が4月以降も継続されると想定し、その効果も織り込んでいる。

試算結果をみると（図表5）、食料・エネルギー価格の上昇によって、2022年は激変緩和事業の効果を考慮したとしても平均的な世帯で年間約5.5万円～6.2万円の負担が増加することが見込まれる。年収別にみると、年収300万円未満世帯でシナリオ①で約4.3万円、シナリオ②で約4.9万円の増加となり、年収1,000万円以上世帯についてはシナリオ①で約6.9万円、シナリオ②で約7.8万円増加する見込みである。年収が多いほど消費水準も高いため、金額ベースでみた家計負担は高所得世帯の方が大きい。しかし、年収に対する負担率（食料・エネルギーの負担額／年間収入）の増分を比較すると、年収1,000万円以上世帯ではシナリオ①で+0.5%Pt、シナリオ②でも+0.6%Ptの増加にとどまる一方、年収300万円未満世帯ではシナリオ①で+1.9%Pt、シナリオ②で+2.1%Ptの増加となり、いずれのシナリオにお

図表 5 食料・エネルギー価格上昇に伴う年収階級別の負担増

年間収入	2022年 年間負担増額（円）		負担率の増分（%Pt）	
	供給継続	供給停止	供給継続	供給停止
300万円未満	43,386	49,181	+1.9	+2.1
（激変緩和の影響除く）	（51,012）	（59,545）	（+2.2）	（+2.6）
1,000万円以上	68,547	77,778	+0.5	+0.6
（激変緩和の影響除く）	（79,201）	（92,255）	（+0.6）	（+0.7）
全体平均	54,661	61,984	+0.9	+1.0
（激変緩和の影響除く）	（63,870）	（74,497）	（+1.0）	（+1.2）

（注） 2022年の2021年に対する負担増額（年間）を試算。二人以上世帯、用途分類別データ。激変緩和事業の影響を加味した値。負担額は食料とエネルギー（電気代、ガス代、他の光熱、ガソリン）の合計。負担率は、年間収入対比の負担額
（出所）総務省「家計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

いても低所得世帯ほど相対的に負担が重くなっていることがわかる。もし激変緩和事業がなければ、負担はさらに1~1.5万円程度増大する計算だ。

2014年に消費税が5%から8%へ3%引き上げられた際に低所得世帯の負担率が+2.4%Pt高まったと試算される点を踏まえると（山本（2013））、単純比較ではあるが、今般の物価上昇による低所得世帯（年収300万円未満世帯）の収入対比でみた負担増は、②の供給停止シナリオにおいて消費増税3%弱のインパクトに相当し、低所得世帯に大きな負担がかかることが確認できる。激変緩和事業による負担軽減策がなければ、②のシナリオでは消費増税3%超に匹敵するインパクトになる計算だ。

■ 家計負担が増加する低所得世帯へのきめ細かな対策が求められる

以上のように、生活必需品の価格上昇で低所得世帯の家計に相対的に大きな負担が発生することが見込まれる。今般の試算では、政府の激変緩和事業による家計負担の軽減効果を織り込んでいるが、それでも低所得世帯には大きな負担が発生すると試算される。コロナ禍で所得が減少した世帯は低所得世帯に多いと見られ、足元の物価上昇はまさに二重苦とも言える状況だ。生活必需品を中心とした家計負担の増加に伴う影響は、嶋中（2022）や南（2022）で示した通りであり、教育費などの支出削減が懸念される。

なお、3月16日には、自由民主党・公明党・国民民主党の3党でトリガー条項⁹の凍結解除を検討するチームを立ち上げることが合意された。トリガー条項によるガソリン価格の引き下げ額は現行法では25.1円と激変緩和事業の補助額上限とほぼ同額である。報道によれば、トリガー条項の凍結解除にあたってはこれまでの補助金による激変緩和事業との連続性を確保することが検討されており、激変緩和事業と同程度の価格抑制効果が期待される制度設計がなされるだろう（例えば、トリガー条項の凍結解除ではカバーされない灯油については補助金の支給を継続するなど、現行の補助金制度と組み合わせた形での支援が講じられる可能性があると考えられる）。

もっとも、25円程度のガソリン価格引き下げでは、物価上昇を完全に抑制することは出来ない。商品市況の高騰が当面続くと想定した場合、25円程度のガソリン価格引き下げを考慮したとしても、先行きのコアCPIは夏場に前年比+2%に達すると試算される（詳細はみずほリサーチ&テクノロジーズ（2022）を参照）。先述したとおり25円程度の価格引き下げを考慮しても家計の負担は大幅に増加することが見込まれることから、低所得者への給付措置など、更なる家計支援策が講じられる可能性も高いとみている。

ウクライナ情勢は予断を許さぬ状況が続いており、今後の日本経済に及ぼす影響についても不確実性が大きいことは言うまでもない。仮に資源価格の高騰が続けば、日本経済は記録的な物価上昇局面を迎えることになる。厳しい経済状況に置かれる懸念がある家計に対し、きめ細かな対策が求められる。

[参考文献]

- みずほリサーチ&テクノロジーズ (2022) 「ウクライナ情勢が各国経済に与える影響をどうみるか」、『みずほレポート』、2022年3月18日
- 嶋中由理子 (2022) 「必需品の価格上昇で家計に逆進的な負担発生～低所得世帯の負担は消費増税2%超に相当するインパクト」、みずほリサーチ&テクノロジーズ『Mizuho RT EXPRESS』、2022年1月27日
- 山本康雄 (2013) 「消費税率引き上げに伴う家計負担～年収階層別の影響試算」、みずほ総合研究所『みずほインサイト』、2013年10月3日
- 南陸斗 (2022) 「低所得世帯への打撃が大きい物価上昇～教育費減少で教育格差拡大の懸念」、みずほリサーチ&テクノロジーズ『Mizuho RT EXPRESS』、2022年1月24日

-
- 1 農林水産省「輸入小麦の政府売渡価格の改定について」2022年3月9日 (<https://www.maff.go.jp/j/press/nousan/boeki/220309.html>)
 - 2 国連食糧農業機関 (FAO) Food Price Index (<https://www.fao.org/worldfoodsituation/foodpricesindex/en/>)
 - 3 首相官邸「岸田内閣総理大臣記者会見」2022年3月3日 (https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2022/0303kaiken.html)
 - 4 首相官邸「原油価格高騰等に関する関係閣僚会合」2022年3月4日 議事次第・配布資料 (https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/genyu_kakau/dai1/gijisidai.html)
 - 5 資源エネルギー庁「コロナ感染症及び国際情勢の緊迫化に伴う燃料油価格激変緩和補助金」 (<https://nenryo-gekihenkanwa.jp/>)
 - 6 支給開始後4週間は170円、翌4週間は171円、翌々4週間は172円と基準価格が引き上げられる。
 - 7 資源エネルギー庁「激変緩和事業の効果」 (https://nenryo-gekihenkanwa.jp/pdf/result_rev5.pdf)
 - 8 総務省「家計調査」の二人以上世帯、用途分類別のデータを使用した。ベースとなる金額は年間収入階級別データを世帯数で加重平均して算出している。エネルギーは「電気代+ガス代+他の光熱+ガソリン」で算出。用途分類別データの制約のため、ガソリンは自動車等維持×1/3で概算推計を行った。収入対比の負担率の計算で使用する2022年の年間収入は2021年と同じとした。なお、今回の試算では、天候要因による変動が大きい生鮮食品を除く食料の物価上昇率を用いて、食料の負担増を概算している。厳密には生鮮食品の価格上昇も見込まれることから、実際の家計負担は試算値より大きくなる可能性がある。
 - 9 租税特別措置法の第八十九条。レギュラーガソリンの全国平均価格が3カ月連続で1リットルあたり160円を超えた場合、ガソリン税（揮発油税、地方揮発油税）53.8円のうち25.1円分を減税する制度。東日本大震災の復興財源への充当などを理由に2011年より適用が停止されている。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。